

WHO・ESCAP共催「出生と家族計画行動の社会・

心理的側面に関するリサーチ・セミナー」

標記のセミナーがバンコクのエスカップ事務局で1980年11月18日から27日までの10日間開催され、WHO 出産活動特別研究班、エスカップの人口部職員、5名のエスカップ地域内外からの講師 (Resource persons)、25名のエスカップ地域からの参加者が出席した。WHO からは、John Marshall 博士、エスカップからは人口部長 Boonlert 博士、Jacques de Guerny 氏、渡辺周央氏、Trinidad Osteria 博士等が主催機関代表として出席された。日本からは厚生省人口問題研究所人口資質部長河野稠果及び同研究所同部の広嶋清志が出席した。講師としては、河野のほか、Dr. Nila Kapor-Stanulovic (ユーゴスラビア)、Dr. M. E. Khan (インド)、Dr. Suchart Prasith-rathsint (タイ) 及び Dr. Russell Darroch (オーストラリア) 及び上記のWHO とエスカップの職員がそれぞれの講義の項目を全部乃至一部を担当した。

セミナーは、25名のセミナー参加者が、出生と家族計画行動の社会心理的側面に関するリサーチ・プロジェクトを、WHO の出産家族計画行動の社会・心理的側面研究基金に対し応募することを仮りに想定して正しく作成するように、以下の10項目の要件に照らして、一般の講義を受け、討論を行ない、6つのグループに分けられて個人指導を受け、自習をして、独自の改訂されたリサーチ・プロジェクトを作り上げて行くという、きわめてユニークなものであった。10項目の講義・個人指導構成内容は次のとおりである。

- (1) セミナーのバック・グラウンド
- (2) 家族計画・出生行動の社会・心理的研究の動向
- (3) プロジェクト内容に関連する文献の研究
- (4) リサーチ・ニードと優先順位の確立
- (5) リサーチ・プロジェクト作成の際の論理の流れ
- (6) 仮説と変数
- (7) リサーチ・デザイン
- (8) 標本抽出
- (9) データの蒐集
- (10) データ処理と分析

日本からの参加者として、河野稠果は、第2の「家族計画・出生行動の社会・心理的研究の動向について」ペーパーを提出、又、(10)のデータ処理と分析について講義をし、(3)と、それからここにはないが人口と家族計画に対する国際的援助の項目のセッションの議長を務め、広嶋は「保育環境と出生力」に関するプロジェクトをとくに日本のような低出生率に到達した国の状況に基づいて立案し、セミナーの期間中これを改善した。又、広嶋はセミナー中、日本に関する出生力行動の情報を種々提供した。(河野 稠果記)

人口問題研究会主催「出生意思決定に及ぼす

文化的要因の比較研究国際会議」

標記の国際会議が、国連人口基金の財政的援助を受けて人口問題研究会の主催により、昭和55年9月29日から10月2日まで4日間東京千鳥カヌエのフェアモント・ホテルにて開かれた。出席者は、日本、韓国、マレーシア、タイ、シンガポール、米国 East-West Center から20数名が参加した。会議の目的は、東アジア及び東南アジアにおける出生力と家族計画に及ぼす文化的要因に関する諸研究を概観レビュー・評価を行ない、その State of the art ともいべきものを明らかにすることが一つで、次にそこで明らかになった研究の gaps を埋め

るために、東アジア・東南アジアで比較実地調査研究が必要であると考えられるが、そのような比較調査研究の可能性、さらにそのような比較調査研究にはどのような共通調査項目を取り入れるべきかの実質的討論、そして決議採択であった。

会議は9月29日午前10時半に厚生省人口問題研究所長・人口問題研究会常務理事 篠崎信男博士のこの国際会議のオーガナイザーとしての発会の辞によって始まった。ついで、人口問題研究会理事長 寺尾琢磨博士の研究會代表としての挨拶、厚生省官房企画室長 長門保明氏の厚生省を代表しての挨拶があり、実質的報告・討論に入った。それらを時間の経過順に記せば次のとおりである。

報告・討論順序

- 9月29日 11:30~12:30 「基調報告」 議長：ニボン・デババリヤ博士（タイ），報告：河野稠果博士「東アジアと東南アジアにおける文化と出生力」基調報告その1
14:00~15:00 「基調報告」 議長：ニボン・デババリヤ博士，報告：阿藤 誠博士「家族，親族関係と出生力：調査フレームワークと日本のケース」基調報告その2
15:30~17:00 「日本の研究」 議長：ニボン・デババリヤ博士，報告：篠崎信男博士「日本の人口問題：歴史・文化的アプローチ」
18:00~20:00 人口問題研究会によるリセプション（キャッスル）
- 9月30日 9:00~10:30 「タイの研究」 議長：ロキア・タリブ女史（マレーシア），報告：ニボン・デババリヤ博士・ノパバン・チョンパタナ女史「文化と出生力との関係：タイにおける研究の概観」，P.ピロムルト「人口プログラム運営の経験」
11:00~12:30 「韓国の研究」 議長：ロキア・タリブ女史，報告：タイ・ホワン・クオン教授「韓国における出生力と家族計画研究における人類学的アプローチ」，ムーン・ジョン・リー氏「韓国における家族計画と出生コントロール全国プログラム普及の経験」
14:00~15:30 「マレーシアの研究」 議長：リアズ・ハッサン教授（シンガポール，現在オーストラリアに居住），報告：ドナルド・リー教授（マレーシア）・ロキア・タリブ女史「文化と出生力：マレーシアにおける調査研究概観」，テー・ナイ・ベン（マレーシア）「マレーシアにおける人口と家族計画プログラムの概観」
16:00~17:00 「過去の調査研究からの教訓」 議長：タイ・ホワン・クオン教授，報告：リアズ・ハッサン教授「シンガポールにおける出生力行動に及ぼす社会文化的要因」
- 10月1日 9:30~10:30 「過去の調査研究からの教訓」 議長：タイ・ホワン・クオン教授，報告：ジェームス・フォーセット教授（ハワイ東西研究所）「出生力決定に関連する文化的影響」
11:00~12:30 「比較的研究の可能性について」 議長：ジェームス・フォーセット教授
14:00~15:30 「基本的調査変数（項目）の検討」 議長：ジェームス・フォーセット教授
16:00~17:30 「決議討論」 議長：ジョン・ジュン・ユン教授（韓国）
- 10月2日 9:00~12:00 「決議の採択」 議長：ジョン・ジュン・ユン教授
12:00 「閉会式」 議長：篠崎信男博士

会議の成果

今回の「出生意思決定に及ぼす文化的要因の比較研究国際会議」に標記のように11の報告ペーパーが提出され、活発な討論が展開された。そうして11頁の出生力の比較文化研究に関する決議 recommendations が、会議の最終日11月2日に提出され、可決された。これによると、東アジア・東南アジアの4カ国、日本、韓国、タイ、マレーシアは共通の基礎項目について将来比較研究調査を行なうことに合意した。基礎項目は、(1)結婚システム、

(2)世帯タイプ，家族ライフサイクル，(3)親族ネットワーク，(4)生まれてくる子供の性別選好に関する社会的規範，(5)避妊に関して（例えば男が面倒をみるとか，伝統的方法であるとかの選好に関する）の社会的規範，(6)母乳か動物のミルクかの別に関する社会的規範，(7)中絶に関する社会的規範である．これらの項目について近い将来300か400程度の数のパイロット調査を行ない，その後に行なう大規模実地調査の準備段階としたい旨の要望計画が提出された．これらの財政的資金については，人口問題研究会がイニシアティブを取り，国際機関あるいは国内の財団等に援助を要請するべく努力することになった．

（河野 稠果記）